



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833-5101

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,151	△16.5	△693	—	△640	—
16年3月期	33,725	△10.7	359	△41.4	405	△39.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	△462	—	△12.74	—	△1.3	△1.1	△2.3
16年3月期	△475	—	△13.02	—	△1.3	0.7	1.2

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 36,305,426株 16年3月期 36,496,183株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	3.00	3.00	217	—	0.6
16年3月期	7.00	3.50	3.50	255	—	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	57,006	34,905	61.2	971.21
16年3月期	59,389	35,760	60.2	981.84

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 35,939,954株 16年3月期 36,421,488株

②期末自己株式数 17年3月期 492,757株 16年3月期 11,223株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,800	△400	△5,000	3.00	—	—
通期	33,600	510	△4,400	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △120円77銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

10.比較貸借対照表、比較損益計算書及び比較利益処分案

(1)比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部					
	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	26,724	46.9%	28,441	47.9%	1,717
現 金 預 金	6,753		5,707		1,045
受 取 手 形	964		2,082		1,117
完 成 工 事 未 収 入 金	6,984		8,673		1,689
未 成 工 事 支 出 金	8,939		9,552		613
材 料 貯 蔵 品	24		14		9
繰 延 税 金 資 産	124		132		8
そ の 他	2,934		2,280		654
貸 倒 引 当 金	0		1		1
固 定 資 産	30,281	53.1%	30,947	52.1%	666
有形固定資産	(24,504)		(25,037)		(533)
建 物 ・ 構 築 物	6,543		6,795		252
機 械 ・ 運 搬 具	1,176		1,406		229
工 具 器 具 ・ 備 品	166		208		42
土 地	16,590		16,627		36
建 設 仮 勘 定	27		0		27
無形固定資産	(131)		(110)		(21)
ソ フ ト ウ ェ ア	81		45		35
施 設 利 用 権	37		51		14
そ の 他	13		12		0
投資その他の資産	(5,646)		(5,799)		(153)
投 資 有 価 証 券	3,627		3,798		170
子 会 社 株 式	1,199		1,264		64
子 会 社 出 資 金	40		-		40
長 期 貸 付 金	139		93		45
従 業 員 長 期 貸 付 金	97		107		9
長 期 差 入 保 証 金	504		530		25
そ の 他	44		4		39
貸 倒 引 当 金	8		0		8
資 産 合 計	57,006	100.0%	59,389	100.0%	2,383

負債の部					
	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	17,828	31.3%	19,421	32.7%	1,592
支払手形	2,223		1,889		334
工事未払金	7,810		5,119		2,690
短期借入金	2,500		2,500		-
一年以内償還予定社債	200		500		300
未払金	34		197		162
未払費用	617		370		246
未払法人税等	53		15		38
未成工事受入金	4,012		7,953		3,941
預り金	24		23		1
賞与引当金	185		186		1
設備関係支払手形 その他	33 135		73 594		40 458
固定負債	4,272	7.5%	4,207	7.1%	64
社債	-		200		200
長期借入金	500		-		500
繰延税金負債	2,380		2,823		443
退職給付引当金	871		751		120
役員退職慰労引当金	149		118		30
事業構造改革引当金	189		189		0
長期預り金	181		123		57
負債合計	22,100	38.8%	23,629	39.8%	1,528
資本の部					
	金額		金額		
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	6,619		6,619		-
資本剰余金	6,274		6,273		0
資本準備金	6,273		6,273		-
その他資本剰余金	0		-		0
利益剰余金	20,737		21,359		621
利益準備金	761		761		-
配当準備積立金	-		233		233
固定資産圧縮積立金	4,375		4,444		68
特別償却準備金	10		13		3
東京湾横断道路株式控除積立金	0		0		-
別途積立金	15,934		16,134		200
当期末処理損失	344		228		116
その他有価証券評価差額金	1,437		1,509		71
自己株式	164		2		161
資本合計	34,905	61.2%	35,760	60.2%	854
負債・資本合計	57,006	100.0%	59,389	100.0%	2,383

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益					
完 成 工 事 高	28,151	100.0%	33,725	100.0%	5,573
完 成 工 事 原 価	26,449	94.0%	30,875	91.5%	4,425
完 成 工 事 総 利 益	1,702	6.0%	2,850	8.5%	1,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,395	8.5%	2,490	7.4%	95
営 業 利 益	-	-	359	1.1%	359
営 業 損 失	693	2.5%	-	-	693
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 配 当 金	46		49		3
そ の 他	51		71		20
計	97	0.3%	121	0.4%	23
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	33		33		0
社 債 利 息	3		3		0
そ の 他	7		38		30
計	44	0.2%	75	0.2%	30
経 常 利 益	-	-	405	1.2%	405
経 常 損 失	640	2.3%	-	-	640
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	0		99		99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		-		31
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		1		0
そ の 他	-		0		0
計	32	0.1%	101	0.3%	69
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損	43		14		29
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4		4
会 員 権 評 価 損	-		1		1
会 員 権 償 還 損	4		-		4
事 業 構 造 改 革 特 別 損 失	-		1,189		1,189
災 害 損 失	16		-		16
計	64	0.2%	1,209	3.6%	1,145
税 引 前 当 期 純 損 失	672	2.4%	702	2.1%	29
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26		23		3
法 人 税 等 還 付 金	-		13		13
法 人 税 等 調 整 額	235		237		1
当 期 純 損 失	462	1.6%	475	1.4%	12
前 期 繰 越 利 益	149		401		252
自 己 株 式 消 却 額	-		26		26
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	77		-		77
中 間 配 当 額	109		127		18
当 期 未 処 理 損 失	344		228		116

(3) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により発生翌期から5年で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はヘッジ手段に高い有効性があると見なされる特例処理を行っており、ヘッジ有効性評価は特に行っておりません。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

貸借対照表関係

		当 期 末	前 期 末
1. 子会社に対する	短期金銭債権	1,134百万円	1,630百万円
	長期金銭債権	85百万円	90百万円
	短期金銭債務	1,463百万円	1,390百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		9,694百万円	9,120百万円
3. 貸出コミットメント契約			
	貸出コミットメントの総額	1,600百万円	1,600百万円
	未 実 行 残 高	1,600百万円	1,600百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

損益計算書関係

		当 期	前 期
1. 完成工事高のうち子会社に対する部分		79百万円	319百万円
2. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高		3,925百万円	4,245百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高		18百万円	18百万円
4. 工事進行基準による完成工事高		8,162百万円	9,019百万円
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期末	前期末
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	75百万円	75百万円
その他	50百万円	58百万円
	<u>125百万円</u>	<u>133百万円</u>
繰延税金負債（流動）		
未払事業税	0百万円	1百万円
繰延税金資産（流動）の純額	<u>124百万円</u>	<u>132百万円</u>
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	946百万円	-百万円
退職給付引当金	345百万円	274百万円
事業構造改革特別損失	76百万円	76百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	48百万円
会員権評価損	32百万円	32百万円
その他	94百万円	774百万円
	<u>1,556百万円</u>	<u>1,207百万円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	2,949百万円	2,991百万円
その他有価証券評価差額金	982百万円	1,031百万円
その他	5百万円	7百万円
	<u>3,937百万円</u>	<u>4,030百万円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>2,380百万円</u>	<u>2,823百万円</u>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失計上のため、該当事項はありません。

(4) 比較利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
当期未処理損失	344	228
任意積立金取崩額		
配当準備積立金取崩額	-	233
固定資産圧縮積立金取崩額	62	68
特別償却準備金取崩額	3	3
別途積立金取崩額	500	200
合 計	221	277
利益処分額		
株主配当金	107	127
	(1株につき3円)	(1株につき3円50銭)
次期繰越利益	113	149

(注)当期は平成16年12月10日に109百万円(1株につき3円)、前期は平成15年12月10日に127百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

11. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	16,199	12,877 (45.7)	21,309	16,875 (50.0)
鉄骨・その他	89,096	14,942 (53.1)	98,869	16,693 (49.5)
鉄構事業計	105,295	27,819 (98.8)	120,179	33,568 (99.5)
不動産事業計		332 (1.2)		156 (0.5)
合 計	105,295	28,151 (100.0)	120,179	33,725 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	22,383	16,192 (47.6)	16,233	12,659 (54.6)
鉄骨・その他	89,061	17,834 (52.4)	63,789	10,504 (45.4)
合 計	111,444	34,027 (100.0)	80,023	23,163 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	29,613	20,753 (59.5)	23,429	17,437 (60.8)
鉄骨・その他	76,589	14,132 (40.5)	76,625	11,240 (39.2)
合 計	106,203	34,886 (100.0)	100,054	28,678 (100.0)

12. 役員の変動

【平成 17 年 6 月 29 日付】

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 橋梁本部長 品質保証室長 吉村 文達
(現 執行役員 富津工場、技術部、技術研究室担当
品質保証室長 橋梁技術総括)

取締役 兼 執行役員 総務部長 人事担当 二瓶 幸夫
(現 執行役員 総務部長 人事担当)

② 新任監査役候補

常任監査役 梶山 昭克
(現 取締役 兼 常務執行役員)

③ 退任予定取締役

取締役 兼 常務執行役員 梶山 昭克
(同日付 常任監査役就任予定)

④ 退任予定監査役

常任監査役 岡 益示

(3) 執行役員の変動

① 新任

執行役員 橋梁本部 富津工場長 兼 業務部長 庄山 修
(現 理事 橋梁本部 富津工場長 兼 業務部長)

以 上